



2020年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月6日

上場会社名 THK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6481 URL http://www.thk.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理統括部長 (氏名) 中根 建治 TEL 03-5730-3911
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 2020年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	103,051	△30.2	△1,404	—	△2,982	—	△3,858	—	△3,358	—	△8,759	—
2019年12月期第2四半期	147,573	—	14,680	—	14,112	—	9,822	—	9,521	—	6,827	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	△26.53	—
2019年12月期第2四半期	75.23	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	456,281	281,111	271,249	59.4
2019年12月期	468,945	291,132	280,344	59.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	24.00	—	8.00	32.00
2020年12月期	—	7.50	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	216,000	△21.3	200	△98.9	△1,400	—	△3,100	—	△24.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年12月期2Q	133,856,903株	2019年12月期	133,856,903株
2020年12月期2Q	7,289,802株	2019年12月期	7,289,461株
2020年12月期2Q	126,567,273株	2019年12月期2Q	126,568,001株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(追加情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、米中貿易摩擦の影響による需要の低迷が続く中、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大の影響により、世界経済はマイナス成長に陥る懸念が高まりました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車、医療機器、航空機、ロボットなど消費財に近い分野に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギー関連など自然災害や気候変動のリスクを低減する分野においても当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

そのような中、当社グループにおいては、産業機器事業では、米中貿易摩擦の影響による需要の低迷が続いたことに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により一部の地域の事業所において一時的に操業を停止した一方、昨年後半から回復の兆しが見られたエレクトロニクス関連の需要が引き続き回復基調で推移しました。輸送機器事業においては、自動車販売の低迷に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により当社製品の生産、出荷に影響が生じました。これらの結果、産業機器事業の受注残が高水準だった前年同期に比べて、連結売上収益は、445億2千1百万円（△30.2%）減少し、1,030億5千1百万円となりました。

コスト面では生産性向上に向けた取り組みをはじめとする各種改善活動を引き続き推進したことなどにより、減益幅の抑制を図りましたが、売上収益の減少幅が大きかったことなどにより、売上原価率は前年同期に比べて4.8ポイント上昇し、77.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことに加え、売上収益が減少したことなどにより、前年同期に比べて26億3千5百万円（△10.2%）減少し231億3千5百万円となりましたが、売上収益に対する比率は前年同期に比べて5.0ポイント上昇し22.5%となりました。

これらに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う操業停止の影響などにより、営業損失は14億4百万円（前年同期は146億8千万円の営業利益）となりました。

金融収益は3億7千9百万円、金融費用は19億5千7百万円となりました。

これらの結果、税引前四半期損失は29億8千2百万円（前年同期は141億1千2百万円の税引前四半期利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は33億5千8百万円（前年同期は95億2千1百万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本では、産業機器事業において、工作機械向けの需要が引き続き低位に推移した一方、昨年の後半から回復の兆しが見られたエレクトロニクス関連の需要が回復基調で推移しました。輸送機器事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当社製品の生産、出荷に影響が生じました。これらの結果、産業機器事業の受注残が高水準であった前年同期に比べて、売上収益は188億3千4百万円(△29.2%)減少し、456億1千7百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の減少などにより、前年同期に比べて105億9千万円(△98.4%)減少し、1億6千9百万円となりました。

(米州)

米州では、産業機器事業におけるエレクトロニクス関連の需要に回復の動きが見られた一方、輸送機器事業においては自動車販売の低迷に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当社製品の生産、出荷に影響が生じました。これらの結果、売上収益は前年同期に比べて105億3千3百万円(△34.3%)減少し、201億6千6百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益の減少、及び操業停止の影響などにより、前年同期に比べて10億7千4百万円悪化し、12億1千5百万円の損失となりました。

(欧州)

欧州では、産業機器事業においては米中貿易摩擦の影響により需要が低位に推移する中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部の事業所で一時的に操業を停止しました。輸送機器事業においては自動車販売の低迷に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により当社製品の生産、出荷に影響が生じました。これらの結果、売上収益は前年同期に比べて118億5千4百万円(△39.8%)減少し、179億5千3百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益の減少、及び操業停止の影響などにより、前年同期に比べて25億1千2百万円減少し、20億2千2百万円の損失となりました。

(中国)

中国では、米中貿易摩擦の影響により需要が低位に推移する中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、産業機器事業、及び輸送機器事業の各事業所は春節(旧正月)休暇明けから2月中旬にかけて一時的に操業を停止しました。しかしながら、その後は中国において他の地域に先んじて経済活動が再開される中、需要に持ち直しの動きが見られました。これらの結果、産業機器事業の受注残が高水準であった前年同期に比べて、売上収益は10億8千8百万円(△6.9%)減少し、146億5千1百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の減少、及び操業停止の影響などにより、前年同期に比べて7億7千3百万円(△41.4%)減少し、10億9千3百万円となりました。

(その他)

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、一部地域で中国における需要の減少の影響を受けたことなどにより、売上収益は前年同期に比べて22億1千1百万円(△32.2%)減少し、46億6千2百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の減少などにより、前年同期に比べて5億5千2百万円(△72.3%)減少し、2億1千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

資産は、現金及び現金同等物が35億8千1百万円、棚卸資産が17億2千5百万円増加しましたが、営業債権及びその他の債権が88億6千万円、有形固定資産が27億2千6百万円、のれん及び無形資産が16億8千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ126億6千3百万円減少の4,562億8千1百万円となりました。

負債は、社債及び借入金が27億7千5百万円増加しましたが、営業債務及びその他の債務が71億2千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ26億4千3百万円減少の1,751億7千万円となりました。

資本は、利益剰余金が43億7千2百万円、その他の資本の構成要素が47億2千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ100億2千万円減少の2,811億1千1百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び償却費92億2千2百万円、営業債権及びその他の債権の増減額79億1千2百万円、法人所得税の還付額28億3百万円などのキャッシュ・インに対し、税引前四半期損失29億8千2百万円、棚卸資産の増減額23億4千6百万円、営業債務及びその他の債務の増減額37億6千4百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、130億7百万円のキャッシュ・イン（前年同期は122億9千3百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出96億7千6百万円などのキャッシュ・アウトにより、95億8千6百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は171億9千5百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加額50億円、社債の発行による収入100億円のキャッシュ・インに対し、長期借入金の返済による支出21億8千5百万円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払額10億3千4百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、7億5千9百万円のキャッシュ・イン（前年同期は219億4千2百万円のキャッシュ・イン）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、35億8千1百万円増加し、1,526億7千2百万円（前年同期は1,492億5千6百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、本日（2020年8月6日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 6 月 30 日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	149,091	152,672
営業債権及びその他の債権	63,734	54,874
棚卸資産	48,120	49,846
その他の金融資産	2	2
その他の流動資産	10,815	6,694
流動資産合計	271,764	264,090
非流動資産		
有形固定資産	155,055	152,329
のれん及び無形資産	21,440	19,751
持分法で会計処理されている投資	5,280	5,354
その他の金融資産	9,991	8,976
繰延税金資産	3,407	3,858
退職給付に係る資産	1,869	1,801
その他の非流動資産	135	118
非流動資産合計	197,180	192,191
資産合計	468,945	456,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	42,825	35,705
社債及び借入金	22,228	17,256
その他の金融負債	2,417	2,508
未払法人所得税	709	1,550
その他の流動負債	10,483	11,448
流動負債合計	78,663	68,469
非流動負債		
社債及び借入金	73,041	80,789
その他の金融負債	11,056	10,845
退職給付に係る負債	7,438	7,309
引当金	176	179
繰延税金負債	5,468	5,331
その他の非流動負債	1,968	2,246
非流動負債合計	99,149	106,700
負債合計	177,813	175,170
資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,413	40,413
利益剰余金	230,927	226,554
自己株式	△14,004	△14,005
その他の資本の構成要素	△11,598	△16,320
親会社の所有者に帰属する持分合計	280,344	271,249
非支配持分	10,787	9,862
資本合計	291,132	281,111
負債及び資本合計	468,945	456,281

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)
売上収益	147,573	103,051
売上原価	107,750	80,137
売上総利益	39,822	22,913
販売費及び一般管理費	25,771	23,135
その他の収益	1,042	1,863
その他の費用	467	3,173
持分法による投資利益	54	127
営業利益 (△は損失)	14,680	△1,404
金融収益	763	379
金融費用	1,331	1,957
税引前四半期利益 (△は損失)	14,112	△2,982
法人所得税費用	4,289	876
四半期利益 (△は損失)	9,822	△3,858
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	9,521	△3,358
非支配持分	301	△500
四半期利益 (△は損失)	9,822	△3,858
1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	75.23	△26.53
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	9,822	△3,858
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	400	△582
確定給付制度の再測定	75	11
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△9	△8
純損益に振り替えられることのない項目合計	466	△580
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,332	△4,277
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△128	△43
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3,461	△4,320
税引後その他の包括利益	△2,995	△4,900
四半期包括利益	6,827	△8,759
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,623	△8,082
非支配持分	204	△677
四半期包括利益	6,827	△8,759

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年1月1日時点の残高	34,606	40,420	226,358	△14,002	△10,267	1,102
四半期利益	—	—	9,521	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,356	402
四半期包括利益合計	—	—	9,521	—	△3,356	402
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	△4,809	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	56	—	—	—
その他	—	△6	△3	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△6	△4,756	△0	—	—
2019年6月30日時点の残高	34,606	40,413	231,122	△14,003	△13,623	1,504

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2019年1月1日時点の残高	—	△9,164	278,217	11,060	289,278
四半期利益	—	—	9,521	301	9,822
その他の包括利益	56	△2,898	△2,898	△96	△2,995
四半期包括利益合計	56	△2,898	6,623	204	6,827
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△4,809	—	△4,809
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△56	△56	—	—	—
その他	—	—	△9	△364	△374
所有者との取引額合計	△56	△56	△4,819	△364	△5,184
2019年6月30日時点の残高	—	△12,118	280,020	10,899	290,920

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年1月1日時点の残高	34,606	40,413	230,927	△14,004	△13,479	1,881
四半期損失	—	—	△3,358	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,136	△585
四半期包括利益合計	—	—	△3,358	—	△4,136	△585
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	△1,012	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△1	—	—	—
その他	—	—	△0	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△1,013	△0	—	—
2020年6月30日時点の残高	34,606	40,413	226,554	△14,005	△17,616	1,296

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2020年1月1日時点の残高	—	△11,598	280,344	10,787	291,132
四半期損失	—	—	△3,358	△500	△3,858
その他の包括利益	△1	△4,723	△4,723	△176	△4,900
四半期包括利益合計	△1	△4,723	△8,082	△677	△8,759
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△1,012	—	△1,012
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1	1	—	—	—
その他	—	—	△0	△247	△247
所有者との取引額合計	1	1	△1,013	△247	△1,261
2020年6月30日時点の残高	—	△16,320	271,249	9,862	281,111

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	14,112	△2,982
減価償却費及び償却費	8,905	9,222
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△49	△111
金融収益	△548	△379
金融費用	1,562	985
持分法による投資損益 (△は益)	△54	△127
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	13,698	7,912
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,926	△2,346
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△9,701	△3,764
その他	188	1,612
小計	24,185	10,021
利息及び配当金の受取額	547	384
利息の支払額	△215	△202
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,224	2,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,293	13,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,057	△9,676
有形固定資産の売却による収入	32	47
その他の金融資産の取得による支出	△266	△20
その他	96	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,195	△9,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,185	△2,185
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,887	△1,034
非支配持分への配当金の支払額	△108	△232
リース負債の返済による支出	△875	△787
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,942	759
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,298	△599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,743	3,581
現金及び現金同等物の期首残高	134,513	149,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	149,256	152,672

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	64,451	30,700	29,807	15,739	6,873	147,573	—	147,573
セグメント間売上収益	25,959	78	120	3,208	917	30,284	△30,284	—
合計	90,411	30,778	29,928	18,948	7,790	177,857	△30,284	147,573
セグメント利益又は 損失(△) (注) 4	10,759	△140	489	1,866	764	13,740	940	14,680
金融収益	466	173	469	218	63	1,392	△628	763
金融費用	1,323	158	183	16	4	1,685	△354	1,331
税引前四半期利益(△は 損失)	9,902	△125	776	2,068	824	13,446	665	14,112

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	45,617	20,166	17,953	14,651	4,662	103,051	—	103,051
セグメント間売上収益	18,239	89	76	705	956	20,067	△20,067	—
合計	63,857	20,255	18,030	15,356	5,618	123,118	△20,067	103,051
セグメント利益又は 損失(△) (注) 4	169	△1,215	△2,022	1,093	212	△1,763	358	△1,404
金融収益	798	49	187	160	31	1,227	△848	379
金融費用	1,012	335	684	61	0	2,094	△137	1,957
税引前四半期利益(△は 損失)	△44	△1,500	△2,519	1,192	243	△2,629	△352	△2,982

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益(△は損失)及び算定上の基礎は、次のとおりです。なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失) (百万円)	9,521	△3,358
発行済普通株式数の加重平均株式数(千株)	126,568	126,567
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	75.23	△26.53

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失) (百万円)	4,500	△702
発行済普通株式数の加重平均株式数(千株)	126,567	126,567
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	35.56	△5.55

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしており、当連結会計年度では売上収益の減少などによる影響が生じておりますが、今後は徐々に回復していくと想定し、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

しかしながら、今後新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が想定より大きくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。